

事業名 行政や他団体と連携した農福連携の拡充への取り組み～円空さといもの毛羽取り

<https://www.ja-megumino.or.jp/>

事業の概要

障がい者の笑顔と共に豊かな自分らしい生活

丸い形が円空作の仏像によく似ていることから命名された特産品「円空さといも」は、平成10年をピークに生産者が30人まで減少。新規就農者の育成や、商標登録、自治体と連携した「産地振興プロジェクト」の発足、共同選果場の建設、マルチプラント機の導入等により平成29年には生産者が68人に増加。しかし、高齢化・後継者不足が進む中、今後も産地を維持・拡大するためには、時間と労力を要する収穫や収穫後の芋の根毛を取り除く「毛羽取り」、選別作業等が障壁となる。JAと就労支援施設の連携により、これらの作業を障がい者に委託することで、生産者の負担削減と生産量拡大に貢献。障がい者も、生産者の感謝の声にやりがいを感じ、地域とのつながりができたことや農作業を任されることへの喜びと、生活への自信へとつながっている。



円空さといも

背景・経緯

令和元年6月、省庁横断の会議「農福連携等推進会議」により『農福連携等推進ビジョン』が策定され、各地で実践的な取り組みや、中間支援の取り組みが始まっている。ビジョンでは「農福連携は、農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取り組み。年々高齢化している農業現場での貴重な働き手となることや、障害者の生活の質の向上等が期待」されるしており、農福連携による社会課題解決につながる新たな価値創出に期待が寄せられている。



事業のポイント

産地育成の課題「人手不足」「農家作業の軽減」の解決ブランド強化を目指す「円空さといも」について、毛羽取り、選別の時間と労力が負担となり、人手不足から規模拡大ができないという生産者に請負先としてマッチングできたことで、「自分の作業が軽減できた」「時間の余裕ができ、他の作業をすることができるようになった」と好評で、**生産性の拡大に貢献**。中濃里芋生産組合の栽培総面積は、10.5haから13.7ha、組合員1戸当たりの栽培面積は、15aから20aへと増加。委託前後で生産量が3トンから6トンと倍増する集落営農組合も出てきた。

取り残しがなく仕事が丁寧という評判が浸透

障がいのある人であっても、適切な指導により手順を習得すれば、十分に作業員として活躍できる。**丁寧な作業により、農業者の信頼**を得て、年々委託量が増えており、平成28年度は農業者4戸から3トンだったが、平成29年度は7戸から30トン、平成30年度は16戸から45トンと、**開始当初から15倍に増加**している。また、毛羽取りと選別だけでなく、収穫と収穫後の乾燥まで**委託作業の幅も拡大**している。

JAの育苗ハウスを作業場として提供

委託量が増えてきたため、JAめぐみでは育苗ハウスを作業場として提供。こうしたJAの持つファシリティー面での支援による**作業環境と効率アップ**への期待は大きい。



選別作業

実施体制・収益構造等



「農福連携」を締結

サイト内関連作業に従事する障害者に支払われる**平均賃金は約9万2千円/月**と、県内A型事業所の平均を上回る。

障がいの程度に応じた対応についての理解醸成、マッチングする農作業等への相互理解が進む。

生産性向上 **両立** 就労支援

JAめぐみの

通常の産地育成の取り組みに加え、農福連携を拡充することで、農業の人手不足を解決すると同時に障がい者の雇用創出と所得向上に貢献する。作業場として育苗ハウスを提供するなど**就業環境の向上**や、**就農塾の開催**を通じて様々な中間支援を行う。

(株)DAI 就労継続支援A型事業所「それいゆ」

岐阜県関市にある「それいゆ」は、(株)DAIが設立した就労継続支援A型事業所。精神障がいを持つ施設利用者が野菜生産と加工・販売に取り組んでいる。

○約1haの農地において、ニンニク、サツマイモ、タマネギなどを生産。乾燥野菜への加工も実施。○平成28年度から、県の中濃農林事務所やJAめぐみの等の仲介により、組合員から県特産品「円空さといも」の収穫作業、毛羽取り、選別作業を受託。○市内の農業者から借り受けた圃場30aで、指導を受けながら、自社でもサイト内の栽培を実施。○**JAめぐみの主催の就農塾**に参加し、施設利用者の基礎知識や農業技術を習得を支援。

連携する事業等



円空さといも料理指定店マーク

いぶき福祉会による
ジャム・フルーツソースづくり

ブランドの強化や販売促進につながる

平成23年に設立した円空さといも産地振興プロジェクト推進委員会と連携し、「円空さといも料理指定店」9店舗を指定し、販売促進やPRに取り組んでいる。将来的には、**ノウハウJASの取得**等により、農福連携産品の消費者の理解が進むことで、さらなる**ブランド強化**が期待できる。

さらなる連携拡充や他地域への波及効果に期待

平成29年にはNPO法人就労継続支援B型事業所「青空ファーム」に選別作業を委託。平成30年には岐阜市の社会福祉法人いぶき福祉会と協力し、関市産のイチゴをフルーツソースに加工してアイスクリーム業者に販売。令和2年には農産物出荷調整作業で「ひるがの高原だいいん」(夏いちご)の生産者とのマッチングに向けて、郡上特別支援学校との協議を開始するなど、取り組みが拡大している。

将来性・発展的展開



選別作業



選別作業の視察

先進事例として全国へ向けたPRや認知促進

令和2年には国や地方公共団体、生産者、企業、地域コミュニティ、消費者、販売者、コーディネーターなどが連携し、国民挙げて国民的な運動として農福連携等を広げること、農福連携等広域連携コンソーシアムが発足し、**ノウハウ・アワード2020**による先進地域の表彰制度も始まった。ブランド認知につながるこうした新たな国の取り組みへのチャレンジにも期待できる。小中学校の食育との連携や、視察受け入れ等による関係・交流人口の増大や新たな行政観光需要創出にも期待できる。

マッチング機会・精度の向上

岐阜県は、平成26年度頃から、農福連携の推進に取り組んでおり、平成29年度には、県の外部団体(一社)岐阜県農畜産公社内に「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置、平成30年4月には、同センター内に農福連携のワンストップ窓口として「農福連携推進室」を設置している。農福連携の取り組み拡充に向け、JAや施設単独のマッチング能力では不足する可能性があるため、県の取り組み等とも連携し対応力を強化する必要がある。GAP導入等による農作業の分析や、障がいの性質や程度に応じた作業へのマッチング精度の向上も、今後は重要な課題となる。また、農業側の人手不足や生産性向上を念頭に置き「包括的な」支援を行うことが求められる。